

日 薬 定 例 記 者 会 見 要 旨

日 時：令和6年7月17日（水）16：00～16：40

場 所：日本薬剤師会 第一会議室

出席者：岩月会長、原口副会長

内容・提出資料：

1. 医療DXに係る診療報酬上の評価の取り扱いに関する諮問・答申について (令和6年7月17日 日薬業発第127号)

岩月会長より、掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

本日午前中に開催された中央社会保険医療協議会において、10月からマイナ保険証の利用実績が要件となる医療DX推進体制整備に係る診療報酬上の取り扱いについて、武見厚労大臣の諮問を受け、利用率に応じ3段階にする案が答申された。個人的には、早く答申された印象である。10月まで時間的に余裕があること、国として医療DX推進体制に取り組んでいることから、点数に関し様々な意見もあると思うが、医療DX推進、医療の効率化に向け現場の対応に期待したい。

2. 地域における夜間・休日の医薬品提供体制（在宅含む）の構築、リスト化及び周知等について【重要】（その6）（令和6年6月28日 日薬業発第123号）

岩月会長より、掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

地域薬剤師会を中心に作成・公表している夜間・休日の医薬品提供体制のリスト化について、その意義を改めて周知する目的で、都道府県薬剤師会宛て6月28日付で通知した。

都道府県薬剤師会や地域薬剤師会に対し、地域の住民や医療関係職種が日常的にリストを参照できるよう、速やかな情報更新や周知を呼びかけた。具体的には、リストの定期的な一斉確認及び、更新があった場合は薬局が随時報告し薬剤師会が速やかに更新すること、リスト利用者からの苦情を収集して確認を行うなど、リストの実効性を損なうことのないような対応を求めている。また、地域住民や医療関係職種への周知が重要であることから、関係団体や行政を直接訪問して説明したり、リストの活用に向けて協議したりすることを要請した。リスト化の意義を忘れぬよう、改めて周知徹底していきたい。単なるリストの公表で終わることなく、地域の医薬品提供体制を構築するスタートラインと捉えてほしい。

3. 令和6年度第2回都道府県会長協議会の開催について（令和6年6月25日 日薬発第100号）

原口副会長より、今年度2回目となる都道府県会長協議会が7月24日（水）13時30分より開催される旨、案内された。

4. 台湾大地震に係る義援金募集の結果について（令和6年7月11日 日薬発第115号）

原口副会長より、掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

本会では、4月3日に台湾東部で発生した大地震により被災地が甚大な被害を受けたことに鑑み、義援金の募集を行ったところ、全国の会員、薬局、薬剤師会等から5,064,562円にのぼる寄付をいただいた。被災地の医療支援のため、社団法人中華民国薬師公會全國聯合會（FTPA）に全額を贈呈することとし、7月9日に送金を行った。FTPAの黄会長より本会宛て御礼状をいただいたところである。

5. 令和6年度日本薬剤師会賞、同功労賞の授賞について（令和6年7月16日 日薬発第120号）

原口副会長より、掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

7月16日に行われた本会選考委員会の慎重審議の結果、日本薬剤師会賞6名、同功労賞8名の授賞が決定した。表彰式は、第57回日本薬剤師会学術大会（埼玉大会）開会式と併せて執り行う予定である。

主な質疑応答は以下のとおり。

〈長期収載品の選定療養に関する疑義解釈について〉

記者：厚労省が先週12日に、10月から導入される長期収載品の選定療養に関する疑義解釈を発出したが、現時点で示されている内容に関しての懸念点など、見解はいかがか。

岩月会長：後発品と先発品の差額を患者が負担することはかつてないことであり、国民全体にルールとしてご理解いただけたとしても、納得がいくかどうかは別の問題かもしれない。国全体の医療費節減等、何のための費用負担かということ、薬剤師としてはわかりやすく丁寧に説明していくしかない。

〈中間年改定について〉

記者：本日の中医協薬価専門部会で、2025年度薬価改定の議論が始まった。前執行部では、薬価に依存しない財源確保も検討すべきといった主張があったように記憶しているが、どのように対応していくお考えか。

岩月会長：執行部が変わっても中間年改定をやめてほしいという考えは変わらない。医薬品の供給不足が薬価の中間年改定だけに起因するとは言わないが、大きな要因ではある。中止や延期か廃止を求めていく考え。財源については医療界全体で十分に協議し、厚労省や財務省に考えを示す必要がある。関係者間でどのような合意が得られるか、合意が得られる機運があるかどうかが大変重要である。機運があれば、協議に参加していく考えである。

記者：かつての四大臣合意以来、薬価の乖離が大きなものに限って改定をするということだったと思うが、品目を絞って改定というよりは、中止か延期か廃止という主張か。

岩月会長：2年間で下がる薬価が均等に1年ずつ下がっていくと考えるのは大きな間違い。

1年目で大きく下がる。薬価差益を利益として捉える前提はなく、薬価改定自体には反対していない。それを毎年やるのは弊害があるということ。

〈新執行部となり2週間、受け止めについて〉

記者：6月末の定時総会から2週間経過し、感触などいかがか。

岩月会長：組織運営の面ではなく、日薬会長という肩書は多方面で反映が大きいことに改めて驚いている。16日に新執行部での初めての理事会を開催し、理事と意見交換の場も持った。やる気に燃えている方々が多く、手応えを感じている。

次回の定例記者会見は、令和6年7月31日（水）14：30～を予定。